

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 06-012

PDCA	事務事業名	自動車管理事業	部課等名	総務部 財政課 管財担当	担当	長谷川		
					内線等	258		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第6章 自立した地域経営のまち						
		節： 第1節 行財政運営とサービスの向上						
		基本施策： 2. 財政運営						
		単位施策： (2) 効率的な財政運営						
		個別施策： ②予算編成手法の見直し						
	根拠法令等	—						
	対象・目的	共用自動車として一括管理することで車両台数の適正化を図り、稼働率を向上させる。 また低燃費車へ更新することによって経費の節減を図る。						
	目的を達成するための手段・活動内容	共用自動車を一括管理する。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①共用自動車管理台数		57.0	55.0	55.0	台	
		事業費		15,891	14,530	15,094	千円	
		人件費		3,773	3,807	3,886	千円	
		総事業費		19,664	18,337	18,980	千円	
		活動単位当たりのコスト		H30年度	R1年度	R2年度	単位	
	①共用自動車1台あたりの年間使用燃料費		86	74	57	千円/台		
	②共用自動車1台あたりの年間維持修繕管理費		75	96	73	千円/台		
	成 果	成果指標		H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①燃料1L当たりの平均走行距離（全車）	実績値	11.5	12.5	11.9	km/L	
			目標値	11.7	11.7	11.7		
		実績値						
		目標値						
		実績値						
	目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ある	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある			
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	
	事業の評価・課題	B						
		令和2年度においては、新型コロナウイルスに係る会議等の中止が多くあり、総走行距離として、令和元年度は276,655km、令和2年度は241,846kmと前年比△34,809kmとなった。 走行距離が減少する中、燃料1L当たりの平均走行距離が目標値を上回ることができたのは、計画的に、低燃費、低排出ガスの車両を導入してきたことや、職員へのエコドライブ実践の呼びかけによる成果と考える。						
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持						
		今後も、老朽車両更新時の車両購入の際に、低燃費・低排出ガスな車両を選択していくことで、平均走行距離の向上を図る。 また、市外出張にはハイブリッド車を優先的に使用することや、運転時のエコドライブ実践に関する職員への呼びかけ、不要な荷物を搭載しないような啓発、車両の不具合の早期発見、早期対応等、燃費の悪化を防ぐ働きかけを継続していく。						
	令和3年度の目標	成果指標			目標値	単位		
		事業成果を数値化するのが困難						